

# NEWS LETTER

---

2019年12月20日

一般財団法人岩手経済研究所

## 「2019年度下期 岩手県内企業設備投資計画」について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は「2019年度下期 岩手県内企業設備投資計画」についてアンケート調査を実施しました。

本調査の概要は以下のとおりです。

### 1. 設備投資実績・計画の有無（全産業）

2019年度上期実績	「あり」52.6%	「なし」47.4%	
下期計画	「あり」36.0%	「なし」45.1%	「未定」18.9%
2020年度上期計画	「あり」14.9%	「なし」42.3%	「未定」42.9%
下期計画	「あり」10.3%	「なし」41.1%	「未定」48.6%

（注）四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある

### 2. 設備投資実績・計画額の前年（同期）比増減率（工事ベース、全産業）

2019年度実績・計画      前年比    20.2%増

（上期実績：前年同期比 19.0%増 下期計画：同 21.3%増）

2020年度計画額      前年比    43.5%減

（上期計画：前年同期比 62.3%減 下期計画：同 25.9%減）

本調査の内容は別紙「2019年度下期 岩手県内企業設備投資計画」のとおりです。また、詳しくは2019年12月30日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 2020年1月号（No.446）」にも掲載いたします。

2019 年 12 月 20 日

**2019 年度下期  
岩手県内企業設備投資計画**

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号  
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所  
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 青木 俊一)  
TEL 019-622-1212

## 〈 調査結果の要約 〉

### 1. 現有設備に対する判断

～ 「適正」が約7割に増加 ～

県内企業の現有設備に対する判断は「適正」とする企業の割合が69.7%、「不足、やや不足」が20.6%、「過大、やや過大」が9.7%となった（図表1）。

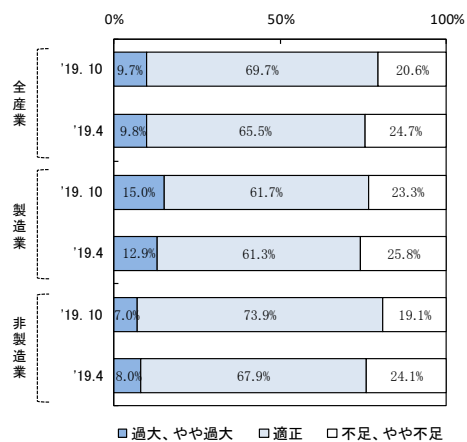
### 2. 設備投資計画の有無

～ 2020年度の投資マインドは低調 ～

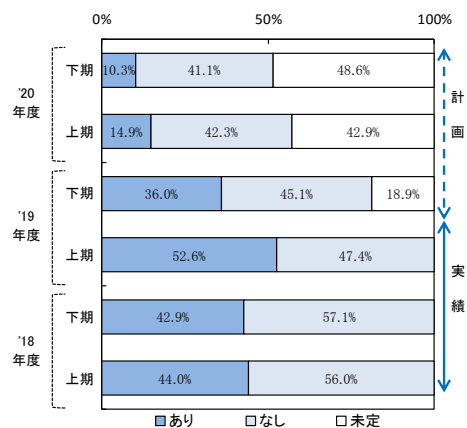
2019年度上期の設備投資実績は「あり」が52.6%で前年度上期（44.0%）および下期（42.9%）を上回った。同下期計画は「あり」が36.0%、「なし」が45.1%、「未定」が18.9%となり、上期実績と比べて「あり」の割合が減少する見通しとなっている（図表2）。

一方、20年度上期計画は「あり」が14.9%、「なし」が42.3%、「未定」が42.9%となったほか、同下期計画も「あり」が10.3%、「なし」が41.1%、「未定」が48.6%となり、上期、下期ともに4割以上が「なし」としていることから、投資マインドは低調であることが窺える。

図表1 現有の設備に対する判断



図表2 設備投資実績・計画の有無(全産業)



(注) 四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある

### 3. 設備投資実績・計画額

～ 2019年度の実績額は前年を上回るものの、20年度の計画額は現段階では弱含み傾向 ～

2019年度上期の設備投資実績額は前年同期比19.0%増となり、実績があった企業数が増加したことで前年を上回った。また、同下期計画額も同21.3%増となり、大規模な機械・装置や不動産の取得を伴う設備更新などからプラスが見込まれ、通期でも前年を上回る見通しである（図表3）。

20年度は上期計画額が同62.3%減、下期が同25.9%減、通期では同43.5%減となる見通しである。なお、現段階で計画額をゼロで計算している「未定」の企業によるマイナス要素を除くため、計画が確定している企業を抽出して比較すると、上期は同57.4%減、下期は同33.2%増、通期では同17.8%減となる見通しである。下期は大幅なプラスとなるものの、上期の低調な見通しにより通期ではプラスに至らず、弱含み傾向にあるとみられる。

図表3 設備投資実績・計画額（工事ベース、業種別）

産業	年度区分	2019年度						2020年度					
		上期		下期		実績・計画	前年比	上期		下期		計画	前年比
		実績	前年比	計画	前年比			実績	前年比	計画	前年比		
全産業	百万円	5,213	19.0	5,567	21.3	10,780	20.2	1,966	△ 62.3	4,123	△ 25.9	6,089	△ 43.5
(うち計画確定先)		(2,687)	(153.3)	(2,082)	(67.1)	(4,769)	(106.7)	(1,146)	(△57.4)	(2,773)	(33.2)	(3,919)	(△17.8)
製造業	百万円	3,027	40.5	3,087	10.0	6,114	23.2	972	△ 67.9	137	△ 95.6	1,109	△ 81.9
(うち計画確定先)		(1,999)	(392.4)	(1,319)	(59.9)	(3,318)	(169.5)	(887)	(△55.6)	(137)	(△89.6)	(1,024)	(△69.1)
非製造業	百万円	2,186	△ 1.8	2,480	39.1	4,666	16.4	994	△ 54.5	3,986	60.7	4,980	6.7
(うち計画確定先)		(688)	(5.0)	(763)	(81.2)	(1,451)	(34.9)	(259)	(△62.4)	(2,636)	(245.5)	(2,895)	(99.5)

(注) 1. 前年比は前年または前年同期比増減率

2. ( )内は2019年度下期～20年度の計画有無が確定している企業の数値

#### 4. 設備投資の目的・内容

2019年度下期および20年度計画の設備投資の目的(複数回答)は「設備更新」が73.6%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が23.6%、「生産増大」と「販売促進」がそれぞれ12.5%などとなった(図表4)。

また、設備投資の内容(複数回答)は「機械・装置」が70.8%で最も多く、次いで「建物増改築・改修」が30.6%、「車両運搬具」が25.0%と続いた(図表5)。

図表4 設備投資の目的(複数回答)

(単位:%)

項目	産業	全産業	製造業	非製造業
設備更新		73.6	64.5	80.5
省力化・合理化		23.6	41.9	9.8
生産増大		12.5	19.4	7.3
販売促進		12.5	9.7	14.6
省エネルギー		11.1	9.7	12.2
技術革新		9.7	19.4	2.4
公害防止		5.6	9.7	2.4
新製品開発		4.2	9.7	0.0
震災復旧・復興		0.0	0.0	0.0
その他		9.7	9.7	9.8

図表5 設備投資の内容(複数回答)

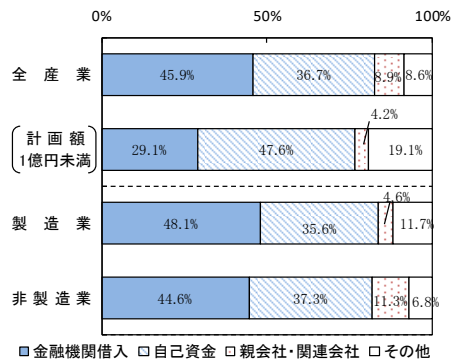
(単位:%)

項目	産業	全産業	製造業	非製造業
機械・装置		70.8	90.3	56.1
建物増改築・改修		30.6	16.1	41.5
車両運搬具		25.0	6.5	39.0
建物新築		23.6	25.8	22.0
無形固定資産		13.9	12.9	14.6
土地		11.1	9.7	12.2
その他		2.8	3.2	2.4

#### 5. 資金調達の方法

今回の調査における資金調達方法の割合は「金融機関借入」が45.9%で最も多く、次いで「自己資金」が36.7%などとなった(図表6)。

図表6 資金調達の方法



(注) 四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある

## < 調査要領 >

### 1. 調査内容

県内企業における 2018 年度～20 年度までの設備投資実績・計画額および目的、内容等

### 2. 調査時期

2019 年 10 月

### 3. 調査対象企業

県内企業 380 社

### 4. 回収状況

業 種	回答数
製 造 業	60 社
建 設 業	27 社
卸 売 業	31 社
小 売 業	35 社
運 輸 業	4 社
サービス業	18 社
合計	175 社
回収率	46.1%

### 5. 設備投資額の算出基準

原則として、調査対象期間中の工事進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。